



令和 2 年 7 月 31 日

国 土 交 通 省

スマートシティプロジェクト事務局

スマートシティ いよいよ社会実装ステージへ ～モデルプロジェクトを追加選定～

デジタル化に向けた国際的な競争が激化している中、我が国においては、先進的技術をまちづくりに活かすスマートシティのモデルを早期に実現し、全国に展開していく段階へと進むことが必要です。

このような認識のもと、国土交通省においては、今般、昨年度に続きモデルプロジェクトの公募を実施し、有識者の方々のご意見を伺い、先駆的であることに加え、**早期の社会実装が見込まれる7つのモデルプロジェクト等を選定いたしました。**(このうち4プロジェクトは、今年度末までに一部サービスの実装を開始)

これらのプロジェクトの一刻も早い社会実装を目指し、官民連携プラットフォーム^{*}の枠組みのもと、関係府省とも連携しながら支援してまいります。

^{*}スマートシティを官民連携で加速するため、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省共同により令和元年8月に設立された組織。企業、大学・研究機関、地方公共団体、経団連等約600団体が参画。

【スマートシティの取り組みへの支援】

●令和2年度先行モデルプロジェクト 7事業 (別紙1)

「スマートシティ実証調査」予算を活用し、各プロジェクトにおいて今年度実施される実証実験を支援するとともに、全国のプロジェクトの経験、知見を生かしたノウハウ支援を行います。

【プロジェクトの例】

- ・羽田空港国際ターミナル近傍の地において、最先端のスマートモビリティやロボットを実装し、近未来を体感できるモデルケース（東京都大田区羽田地区）
 - ・市民自らが子供や高齢者を探知するセンサーともなる“見守りサービス”、リアルタイムデータを一元化し防災情報の迅速な提供を行う“河川防災のスマート化”などに取り組む「安全・安心」をキーワードとしたモデルケース（兵庫県加古川市）
- ※上記の他、令和元年度に選定した先行モデルプロジェクトのうち、7事業における実証調査に対しても予算面での支援を行います。

●令和2年度重点事業化促進プロジェクト 5事業 (別紙2)

全国のプロジェクトの経験、知見を生かし、各プロジェクトにおける計画策定等に対しノウハウ支援等を行います。

【問い合わせ先】

国土交通省 スマートシティプロジェクトチーム事務局^{※1}

酒井、山崎 (内線 32672、32674)

電話：03-5253-8111 直通：03-5253-8411 FAX：03-5253-1590

E-mail：hgt-smartcity_atmark_gxb.mlit.go.jp^{※2}

^{※1} 電話、FAXは国土交通省都市局都市計画課につながります。

^{※2} 「_atmark_」を「@」に置き換えて送信してください。

スマートシティモデル事業箇所図(R1～R2)

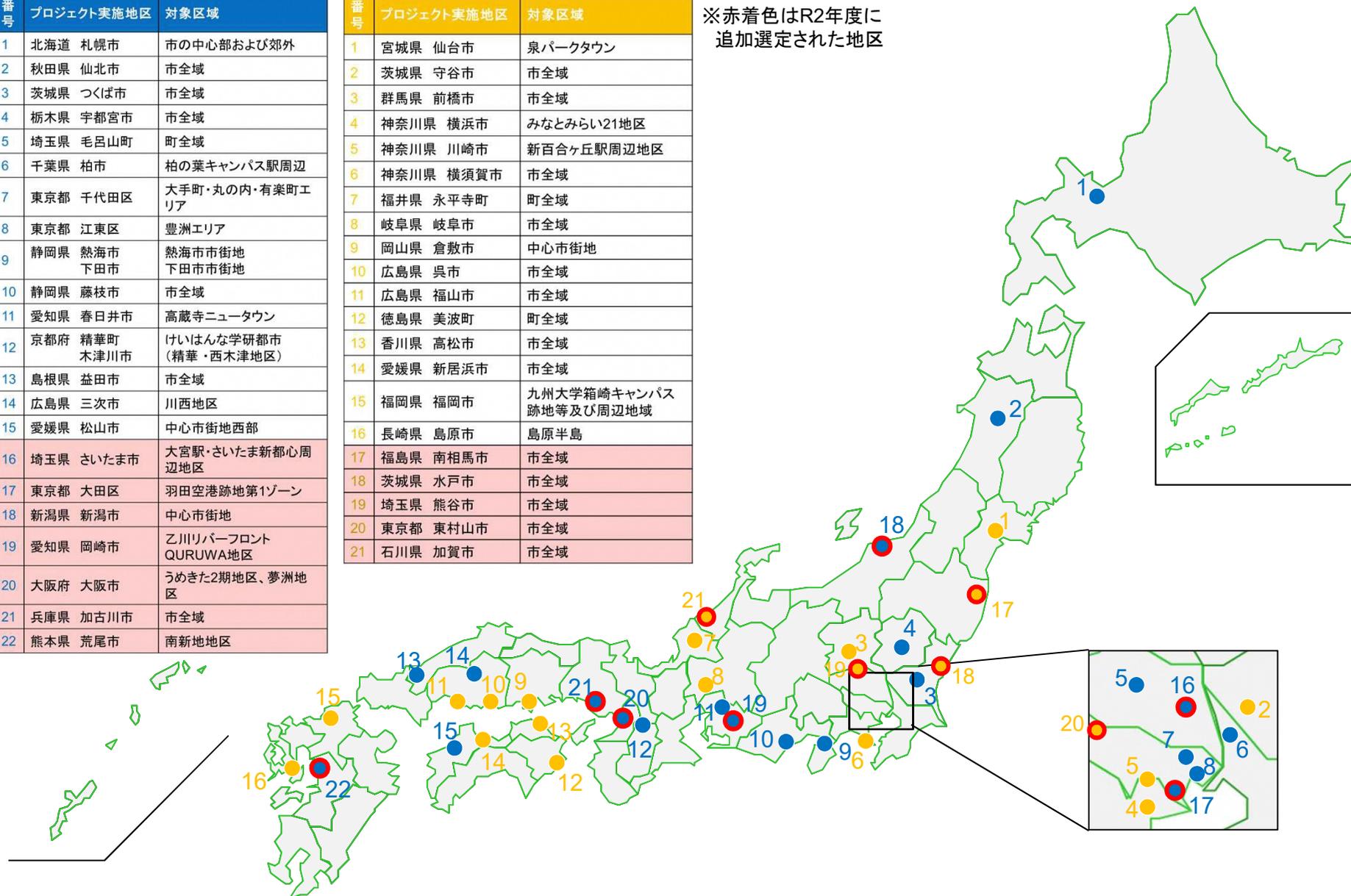
◆先行モデルプロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	北海道 札幌市	市の中心部および郊外
2	秋田県 仙北市	市全域
3	茨城県 つくば市	市全域
4	栃木県 宇都宮市	市全域
5	埼玉県 毛呂山町	町全域
6	千葉県 柏市	柏の葉キャンパス駅周辺
7	東京都 千代田区	大手町・丸の内・有楽町エリア
8	東京都 江東区	豊洲エリア
9	静岡県 熱海市 下田市	熱海市市街地 下田市市街地
10	静岡県 藤枝市	市全域
11	愛知県 春日井市	高蔵寺ニュータウン
12	京都府 精華町 木津川市	けいはんな学研都市 (精華・西木津地区)
13	島根県 益田市	市全域
14	広島県 三次市	川西地区
15	愛媛県 松山市	中心市街地西部
16	埼玉県 さいたま市	大宮駅・さいたま新都心周辺地区
17	東京都 大田区	羽田空港跡地第1ゾーン
18	新潟県 新潟市	中心市街地
19	愛知県 岡崎市	乙川リバーフロント QURUWA地区
20	大阪府 大阪市	うめきた2期地区、夢洲地区
21	兵庫県 加古川市	市全域
22	熊本県 荒尾市	南新地地区

◆重点事業化促進プロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	宮城県 仙台市	泉パークタウン
2	茨城県 守谷市	市全域
3	群馬県 前橋市	市全域
4	神奈川県 横浜市	みなとみらい21地区
5	神奈川県 川崎市	新百合ヶ丘駅周辺地区
6	神奈川県 横須賀市	市全域
7	福井県 永平寺町	町全域
8	岐阜県 岐阜市	市全域
9	岡山県 倉敷市	中心市街地
10	広島県 呉市	市全域
11	広島県 福山市	市全域
12	徳島県 美波町	町全域
13	香川県 高松市	市全域
14	愛媛県 新居浜市	市全域
15	福岡県 福岡市	九州大学箱崎キャンパス跡地等及び周辺地域
16	長崎県 島原市	島原半島
17	福島県 南相馬市	市全域
18	茨城県 水戸市	市全域
19	埼玉県 熊谷市	市全域
20	東京都 東村山市	市全域
21	石川県 加賀市	市全域

※赤着色はR2年度に追加選定された地区



令和2年度 先行モデルプロジェクト(7事業)				
事業名	団体名	対象区域	主な構成員	取組概要
さいたま市スマートシティ推進事業(大宮駅・さいたま新都心周辺地区)	さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム	埼玉県さいたま市 大宮駅・さいたま新都心周辺地区	さいたま市 (一社)アーバンデザインセンター大宮、日建設計総合研究所、埼玉大学、鉄道事業者、バス事業者、埼玉県乗用自動車協会、OpenStreet、ENEOSホールディングス、ヤフー、JTB、Sinagy Revo	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大宮駅・さいたま新都心周辺地区を対象に、ICT×次世代モビリティ×複合サービスの提供や、サービスで取得するビッグデータの活用により、交通結節点とまちが一体となった「スマート・ターミナル・シティ」を目指す。 ○ R2年度は、①シェア型マルチモビリティサービスとダイナミック・モビリティハブ実証、②各種モビリティからのビッグデータを活用したスマート・プランニング実証に取り組む。
羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)	羽田第1ゾーンスマートシティ推進協議会	東京都大田区 羽田空港跡地第1ゾーン(羽田イノベーションシティ)	大田区 鹿島建設、羽田みらい開発、日本総合研究所、アバンソシエイツ、鹿島建物総合管理、BOLDLY、TIS ほか多数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港跡地のグリーンフィールドである街全体を対象として、BIMを活用したデータの統合・可視化・分析が可能な「空間情報データ連携基盤」を整備し、先端技術の協調領域とすることで、実証の取組に適したテストベッドを形成し、大田区の課題解決に資する取組を展開し、早期のサービス実装を目指す。 ○ R2年度は、①最先端モビリティの導入、統合管制実証、②最先端ロボットの導入、統合管制、ロボットと建物機能との連携によるサービス高度化実証、③AI観光案内ロボットと空間情報連携基盤の連携、アバターロボットによる観光客誘客、データ活用エリアマネジメント実証に取り組む。
スマート・プランニングをエンジンとしたクリエイティブシティの実現	新潟市スマートシティ協議会	新潟県新潟市 中心市街地(新潟駅周辺地区、万代地区、古町地区)	新潟市 新潟大学、事業創造大学院大学、新潟古町まちづくり(株)、(株)NTTドコモ新潟支店、(株)福山コンサルタンツ東京支社 ほか24団体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中心市街地のストック活性化のため、アプリで商業、観光、イベント等に関する情報発信を行い、収集したデータを活用した効果分析・シミュレーションを通じ、コンテンツの充実、情報の発信方法の改善を図る「スマートプランニングの高度化」を実施する。 ○ R2年度は、①データ駆動型コンテンツ統合アプリの開発、②スマート・プランニングによる施策アドバイザーツール、③インセンティブ提供媒体を活用したビジネスモデル検証、④レンタサイクル高度化による回遊性向上の実証に取り組む。
スマートシティ実現で増幅するエリアの引力	岡崎スマートコミュニティ推進協議会	愛知県岡崎市 乙川リバーフロントQURUWA地区	岡崎市 (株)日本総合研究所、(株)デンソー、西日本電信電話(株)、日本電気(株)、東京大学先端科学技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ センシングデータを利活用した「楽しい・快適・安全なウォークアブルシティ」の構築するとともに、スマート技術やデータ利活用の便利さを感じられる「人間中心のまち」を実現。スマートシティ実現で魅力を可視化し、持続可能なまちの引力(誘客・民間投資・出店・居住意向)を増幅する。 ○ R2年度は、カメラの人流分析に防犯用途を兼ねたマルチユース化、GPS人流分析、3D-LiDARリアルタイム分析、デジタルサイネージによるまちのデータの共有、統合人流分析シミュレーションの実証に取り組む。
うめきた2期地区等スマートシティモデル事業	うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会	大阪府大阪市 うめきた2期地区、夢洲地区	大阪府、大阪市 三菱地所、都市再生機構、JR西日本、Osaka Metro、大阪ガス都市開発、オリックス不動産、関電不動産開発、積水ハウス、竹中工務店、阪急電鉄、三菱地所レジデンス、うめきた開発特定目的会社	<ul style="list-style-type: none"> ○ ターミナル立地の広大な都市公園を有するうめきた2期地区や、国際集客拠点をめざす夢洲地区において、最先端技術の導入・実証実験の実施を行いやすいグリーンフィールドとしての特性を活かし、豊富なデータの利活用を実現するプラットフォームを整備し、「事業創出」・「市民のQOL向上」・「マネジメントの高度化」に資する施策に官民の枠を超えて取り組む。 ○ R2年度は、パーソナルモビリティ実証、来街者数・属性分析実証、遠隔緑地管理システム実証、遠隔操作ロボット実証に取り組む。
加古川スマートシティ事業	かこがわICTまちづくり協議会	兵庫県加古川市 全域	加古川市 (株)日建設計総合研究所、(株)日建設計シビル、日本電気(株)、総合警備保障(株)、(株)フューチャーリンクネットワーク、関西電力(株)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICTなどの先端技術を積極的に活用し、「安全・安心」をはじめとする様々な地域課題に多様な主体が協働して取り組む、魅力的なコミュニティを形成し、共に支え、いつまでも安心して快適に暮らせるまちを目指す。 ○ R2年度は、①河川防災性向上に向けた、市町村災害対応統合システムとの連携や内水氾濫等対応のためのセンシング、行政情報ダッシュボードでの可視化・情報一元化、②次世代見守りサービスの広域展開、高齢者見守りサービスの実証に取り組む。
荒尾ウェルビーイングスマートシティ	あらおスマートシティ推進協議会	熊本県荒尾市 (南新地地区)	荒尾市 JTB総合研究所、三井物産、有明エナジー、グローバルエンジニアリング UR都市機構 <アドバイザー会員> 東京大学、COI東北拠点(東北大学) <サポート会員> ITID	<ul style="list-style-type: none"> ○ センシング技術を活用し、さりげなく日常生活の中で健康状態がわかる「日常人間ドック」、パーソナルデータエコシステムの活用など、多様な先端技術の連携により、住民が最先端のウェルビーイング(心身ともに健康で幸せな状態)を享受できる快適未来都市を創造。また南新地地区をリビングラボと位置付け、ニューノーマル時代の新サービス創出拠点を狙う。 ○ R2年度は、①さりげないセンシングと日常人間ドック、②パーソナルデータエコシステムの実証に取り組む。

令和2年度 重点事業化促進プロジェクト(5事業)				
事業名	団体名	対象区域	主な構成員	取組概要
ロボットのまち南相馬の復興に寄与するロボットを社会連携インフラとするまちづくり	フクシマロボットシティ推進協議会	福島県南相馬市全域	南相馬市 ゆめサポート南相馬、福島イノベーション・コースト構想推進機構、先端ロボティクス財団、東京大学、会津大学、TIS、ロボコム・アンド・エフエイコム、菊池製作所、ヘルステクノロジー、医光ヘルステクノロジーズ、銀座農園、ENEOSホールディングス	○ “ロボットのまち南相馬”実現を念頭に、ヘルスケア・産業・モバイルのロボットを、物流MaaSものづくり・くらしの社会連携インフラとし、ロボットデータ連携プラットフォームにより市民・企業・市役所・研究者等がネットワーク連携し、復興とまちづくりを推進
水戸市スポーツ・観光スマートシティ	水戸市スマートシティ協議会	茨城県水戸市全域	水戸市 茨城ロボット・スポーツエンターテインメント、KPMGコンサルティング、日本マイクソフト、マイスター、水戸商工会議所、水戸観光コンベンション協会、日本スポーツツーリズム協会、茨城大学	○ ウイズ／アフターコロナにおけるスポーツ観戦スタイルの確立と地域経済への波及、及びブロックチェーン技術による新しいコミュニケーションツールを活用した地域のプロスポーツチームを核とするコミュニティ形成を通じて、ウィズ／アフターコロナ時代に適応したスマートシティを構築する。
熊谷スマートシティ推進協議会	熊谷スマートシティ推進協議会	埼玉県熊谷市全域	埼玉県、熊谷市 (株)学研ココファン、(株)コミュニティネット、埼玉縣信用金庫、自然電力(株)、東京ガス、(株)埼玉支社、日本電気(株)、東日本電信電話(株)、東日本旅客鉄道(株)高崎支社、富士通(株)、プライム ライフ テクノロジーズ(株)、ベジタリア(株) 群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター、千葉大学 熊谷商工会議所、くまがや市商工会	○ 暑さ対策を推進する熊谷市において、自動運転バス隊列走行、リモートファーミング、スポーツを生かした健康寿命の延伸、効率的なインフラ網の構築等、AI・IoTなどのデジタル技術を活用し、暑さと共存する、安全・安心で快適かつ持続可能なまちづくりを目指す。
東村山市におけるSociety5.0実装事業	東村山市スマートシティ協議会(仮称)	東京都東村山市全域	東村山市 KPMG、未来シェア、フィノバレー、TIS、ALSOK、その他バス・タクシー事業者等	○ 地域経済循環を促進し、まちの魅力を高め、都心部と共存した経済的な自立・都市の持続性確保のため、AI配車システム、地域通貨として利用可能なポイントシステム、都市OSを基盤とするスマートシティづくりを目指す。
スマートシティ推進事業	加賀市スマートシティ推進官民連携協議会	石川県加賀市全域	加賀市 協議会構成員(24団体)	○ 多極分散型の都市構造による非効率な都市経営を解決するため、各分野に分散している各種データを連携させる相互運用性を確保したオープンなデータ連携基盤を整備し、そのデータを基に全体最適化された民間サービスや行政サービスを提供することで、便利に安心して暮らせるまちを目指す。